ＪＡの調査では、堆肥の入手先は同じ市町村内が７割を占める。国は物価高騰対策として、堆肥の肥料利用の拡大を進める方針。十勝や道内の生産現場からは、広域利用や効率的な運搬などの課題解決に結び付く支援ニーズが高い。

ＪＡ鹿追町の木幡浩喜組合長は「堆肥利用のメリットは大きい。ただ地域によっては畜産農家が近くになく、手配しにくい場合もあるのでは。地域差が出ずに堆肥を使えるような支援が大事では」と訴える。



無人で走行しながら消化液をまく散布車。十勝では堆肥や消化液など家畜ふん尿を活用する実証試験が行われている（７月、士幌町）

【永久キャンペーン　土づくり～肥料高騰に挑む　十勝の現場から（下）】　2022年11月14日（月）

相次ぐ有機転換　差別化、コスト削減狙う

音更町の畑作、とかち河田ファームは今年から耕作地の一部で有機栽培へ転換する試みを始めた。モットーは「ちがいをつくる農業」。有機野菜の需要は、市場では引く手あまたで、河田利則社長（47）は「差別化、循環型農業の実践、その結果コスト削減ができれば」と動機を語る。

◆肥料など半分以下

北海道の農家は一般に「北海道施肥ガイド」を参照し、化学肥料や農薬を使う。このいわゆる「慣行栽培」に対し、同ファームはその半分以下しか使わない「特別栽培」を長く実践してきた。同じ町内で交流があり、小麦・大豆の自然栽培を確立した中川農場から指導を受け、さらに有機へ踏み込む。

肥料削減や環境へ配慮する機運は高まっている。

雑穀卸･有機食品事業運営のアグリシステム（芽室町）は設立から34年、一貫して有機栽培を広めようと活動を続けてきた。伊藤英拓社長によると、この10年で有機へ移行した取引先農家は２、３戸のみ。だが今年だけでとかち河田ファームを含め７戸が着手し始め、来年からの転換希望は20戸。十勝の農家が、その過半を占める。

中川農場は四半世紀かけて化学肥料を減らす試みから有機へ、さらに無肥料・無農薬の自然栽培へと歩んだ。後に続くようにオフイビラ源吾農場（本別町）など有機に転換した農業者が現れており、今春発足した「とかちオーガニック振興会」を通じて先達から学ぶ動きが広がっている。

◆減肥は収量心配

だが有機転換による収量低下への懸念は根強い。ある農協関係者は「優先すべきは安全安心な食料の安定供給。農家がそのプライドを捨てては、農業を続けられない」と語気を強める。

十勝農業協同組合連合会は、今年が10年ごとに実施する施肥アンケート調査の実施年に当たる。集計中の中身には「『コストを下げるためにも減肥したいが、収量が心配』とのコメントが多い」と前塚研二農産部農産課長（50）は言う。

管内各農協から組合員の土壌分析を請け負う農協連によると、十勝には肥料を減らせる畑が数多くある。過去４～５年の土壌分析数値でみると、肥料３要素のうち、リン酸が北海道施肥ガイドの基準値よりも過剰な畑は全体の約57％、カリが約46％あり、その両方が過剰と診断された畑は約30％ある。

「農協間で適正施肥設計の取り組みに温度差がある」と前塚課長。ＪＡさらべつはもう数十年、ほぼ全組合員が５年ごとに土壌分析している。農協連に委託する際には農家に実費の半分を補助する。

前回の肥料高騰が起きた2008年のリーマン・ショック後から時間はたつが、まだ肥料が過剰な畑を「適正施肥にどう近づけるのかが課題」（前塚課長）と宿題はいまだ残されている。



とかち河田ファームのキヌアの畑（８月１日）